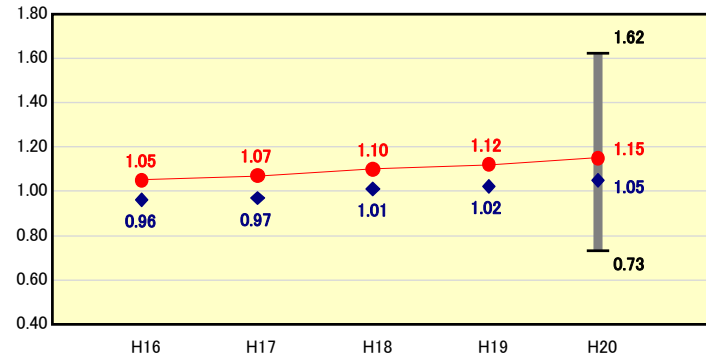


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [1.15]

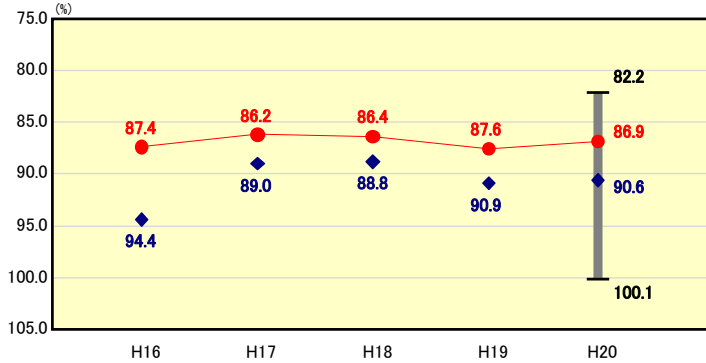


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/29
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

財政構造の弾力性

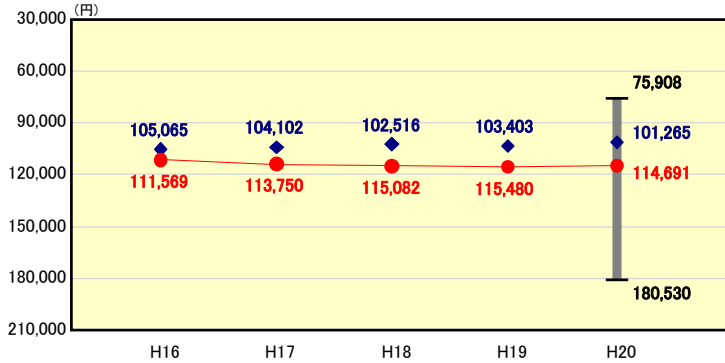
経常収支比率 [86.9%]



類似団体内順位 6/29
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7

人件費・物件費等の状況

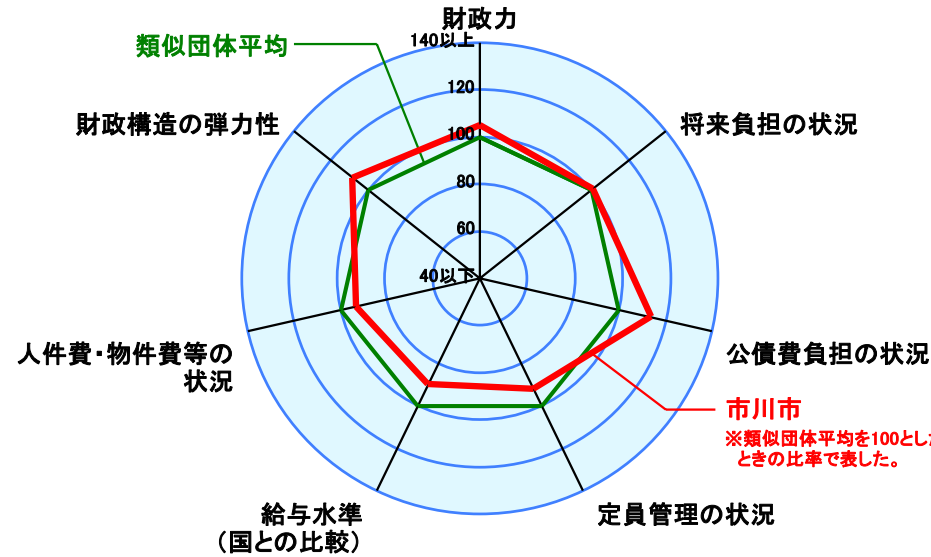
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,691円]



類似団体内順位 25/29
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

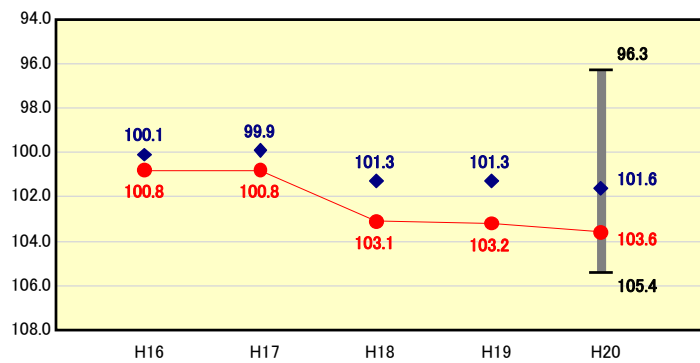
人口	460,303	人(H21.3.31現在)
面積	57.40	km ²
標準財政規模	83,401,588	千円
歳入総額	126,438,334	千円
歳出総額	122,177,821	千円
実質収支	2,876,915	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

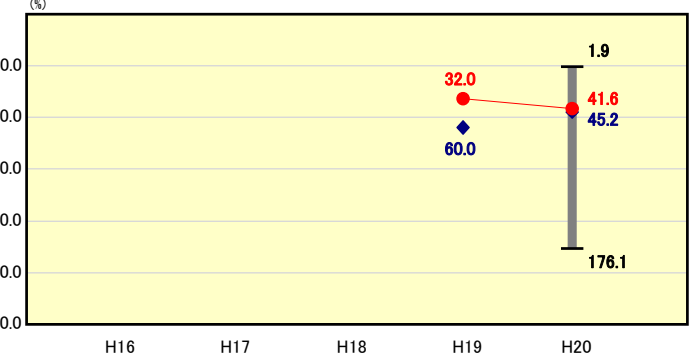
ラスパイレ指数 [103.6]



類似団体内順位 25/29
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

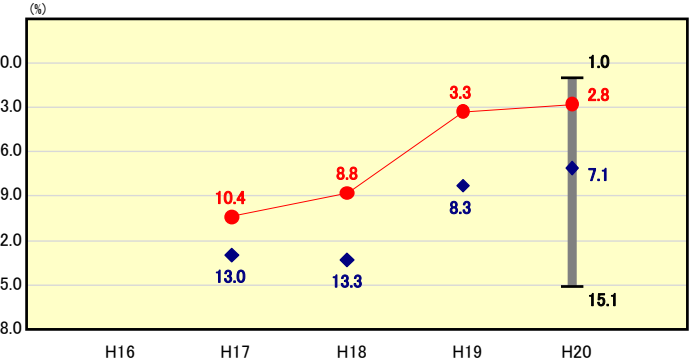
将来負担比率 [41.6%]



類似団体内順位 9/29
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7

公債費負担の状況

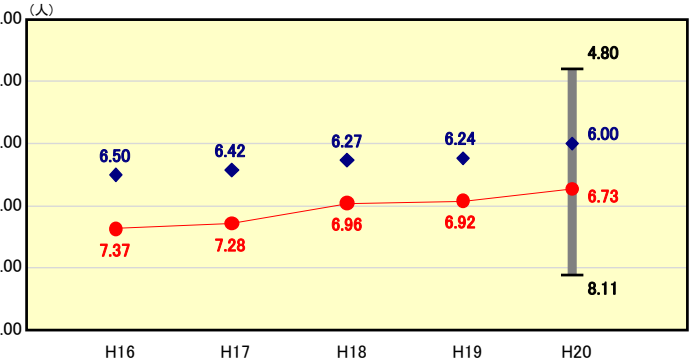
実質公債費比率 [2.8%]



類似団体内順位 2/29
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.73人]



類似団体内順位 24/29
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

分析欄

財政力指数

個人市民税をはじめとする地方税収入が歳入の62.0%を占めるなど自主財源の割合が高く、財政力指数は類似団体の平均値を0.1上回る1.15となっている。今後とも数値目標を定め行ってきた市税収納率向上等の歳入確保対策に積極的に取り組み、安定した財政力の維持に努める。

経常収支比率

類似団体の平均を3.7ポイント下回る86.9%となっており、対前年度比較においても0.7ポイント改善されるなど弾力性が増している。この改善要因については、扶助費、物件費、繰出金などの増加に伴い歳出面で0.1ポイント悪化したものの、秋口まで続いた穏やかな景気の回復や減収補てん特例交付金の創設などに伴う地方特例交付金の増収などにより歳入面で0.8ポイント改善したことによる。世界的不況の進行や少子高齢化に伴う扶助費の増加といった悪化要因を抱え厳しい状況下にあるものの、引き続き経常的経費の抑制や市税等の歳入確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応し、直営で行ってきた行政サービスがあることから、職員数が類似団体平均より多いこと、また、職員数の抑制に伴う委託化やT化の推進により物件費が増加傾向にあることから、人件費・物件費等の決算額は類似団体の平均値を上回っている。この格差については、前年度より縮小しているところであるが、今後とも定員適正化計画等に基づき職員数や事務事業の見直しを進め、人件費・物件費等の適正化に努める。

ラスパイレ指数

現行給料表は年功序列的な体系となっており、経験年数の長い職員が給与水準を引き上げていることから類似団体の中でも比較的高い給与水準となっている。今後とも人事院勧告に準拠しながらも高年齢層の職員給与の抑制等を図っていく。

将来負担比率

市民病院建替えに伴う債務負担行為の設定などにより前年度より9.6ポイント悪化したものの、類似団体の平均値を3.6ポイント下回る良好な値を維持している。今後とも財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努め、数値の保持を図る。

実質公債費比率

平成11年度から継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果により類似団体の平均値を4.3ポイント下回る良好な値を維持している。今後とも償還費用が財政を圧迫することのないよう、将来債務を累増させない範囲内での市債活用に努め、数値の保持を図る。

人口1,000人当たり職員数

平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応してきたため、年々増加し、その結果、類似団体平均を上回る数値となっている。平成10年に「定員適正化計画」を、14年に「定員適正化計画フォローアップ編」を策定し、平成10年度から17年度までに職員約500名の削減を行った。平成17年10月に「第2次定員適正化計画」を策定したが、この計画では平成17年4月1日の職員数3,569人を起点とし、平成22年4月1日までに職員総数を3,294人にするものとし、計画期間に275人を削減することを目標値として取り組む。